

——埼玉県——

入園状況の検討と問題点

長沼 依山

銓衡 状況

昨年の夏、第一回の日私幼大会が九州に開かれたとき、関西と東北の二三県から入園児の選抜問題を中心として、研究議題が提出されたので、私幼本部ではこの対処策をたて解明することになっていたが、偶々当時の会議の情勢では、各県とし、むしろ逆に如何に園児の増収容をはかるべきかの傾向が強いというのでこの論議は中止され、ついに現われずじまいになってしまったのである。つまり志望者が多いときには銓衡事情がいろいろ研究強調されるが、少くなれば問題は低調となる所以にほかならないのである。

しかし、園児を収容するにあたって、たとえ、入園児が減少しても、その緩急こそあれ各園で適切な措置をとっているのではないかとおもう。

当地方で入園志望者の数字が最も上ったのは昭和二十七年で、所謂幼稚園全盛時代であった。即ち昭和二十二、三年の出生児が非常に多く、従って幼稚園においても志望者順に入園許可していたものが、俄に選抜方法を厳にしたり対策をたてたりしてこれが善処を講じたものもあったようである。その頃から浦和地区でも少きは一倍半から多きは三倍半位に達し、各々選抜が行われているが、大凡左の如くに収約できるであろう。

- A 幼稚園、願書受付順に許可するもの、
 - B 幼稚園、体格検査だけを行うもの、
 - C 幼稚園、テストによって八十五%程度を選び、それを抽籤によって決定するもの、
 - D 幼稚園、知能テストに常識を加え、それに家庭調査を行って決めるもの、
- だいたい上記の方式のうちその地域の状況に応じて適当に行っているが、県北地方では恐らくAかBの方法をとっているものが多いと想像される。二、三年前右の方法を取捨勘案し、地区的だけでも協定をはかろうとしたが、幼稚園には各々その特性があつて、而も環境事情が異つているため、これを統一するのは、到底、難しいことである。

問題点の一、二

園児数の状況を観察すれば、在籍者全体が年々、相当にふえているのは園数の増設に伴う結果で、しかも、出生数は漸次、減少の用途をたどっているのは、幼稚園としても、十分注目し考慮を払わなければならないことであらう。

年次	本県出生数	浦和出生数	本県園児総数	本県幼稚園数
22	七、七、七	四、一、〇〇	—	二九
23	七、〇、八七	三、六、七三	三、〇、四六	三〇
24	七、一、八五五	三、一、〇三	三、六、九〇	四四
25	六、一、〇三五	二、七、四九	四、三、九七	五三
26	五、六、七四	二、三、三六	五、八、一一	六八
27	五、八、六四	二、一、八九	八、八、七	六九
28	四、八、八六	二、一、三五	二、一、一五	八八
29	四、四、八六	—	三、〇、九	一〇七

備考、この表示以外に公立三園あるが一園平均二百五十人程度を収容している。

この表示によつて、出生数を昭和二十二年と本年を比較すれば、県全体として三分の一を減じ浦和市としては二分の一を数える状況であるが幼稚園数は却て三倍強となつて、さらに相当の園児を収容しているのは、一般の認識や理解度の向上と機会を得られたことによつて、それを補っているのである。

本年の実情は、各幼稚園とも入園志望率が前年より減少し、多いといわれるものも一倍半か、二倍、少きものは定員に充たないものも現われてきたのは、幼稚園の将来何を物語るものであろうか。従つて選抜に苦心を要することなども自然に解決されるものではないかと思ふのである。

而もなお、四、五年後、各小学校児童の減少の結果、空室ができたときは公立幼稚園の増加は必至で、私立幼稚園運営上の大きな問題点になるであらう。

今一つの問題は、小さな無認可幼稚園が県南地方に十ヶ所をみるに至つて、目下、県で鋭意対策をはかっている所である。

(浦和幼稚園)

東京都に於ける

幼稚園の入園状況

笠原 秀定

戦後に於て、幼児教育の重大性が段々深められ、幼稚園に入園することを希望する者が非常に多くなつた。それに伴つて東京都内に於ても、幼稚園の設置が最近急激に増加して来た。然しここ二、三年と云うものは何れの施設も希望者全部を収容することは出来ない状態であつた。戦前より施設数が増加しているにも拘らず希望者を収容しきれないと云うことは、幼児数の多くなつたことにもよるが一般に幼児の教育の重大なることを認めてきた為である。従つて今以て東京都内に於ては毎月数園の設置を見ている、現在では私立だけでも約六〇〇園に達している。

然しこの入園過剰の現象は昨年度迄のことであつて、昭和卅年度に於ては、一部の園は別として、入園希望者を収容しきれぬ段階になつたのではないかと思われる。

勿論地域的に見て幼稚園の必要を感じる処

もあるが、この二、三年の施設の激増によつて大部分の入園希望が満されて来たようである。近い処は四〇〇米位の距離に隣設されている処もあつて、適正配置が叫ばれる状態になつてきている。乗物で遠く送通うことは決して望ましいことではなく、近くに幼稚園のあることが必要なことであるが余り隣接して設置されることも考えさせられる点がある。

本年度は地域によつては定員に満たないところもあるのではないかと思われるが、之はどこに原因があるか、施設数の増加の為か、幼児数が減じて来たのか、又時局の影響か、はつきりしたことは述べられないが、一幼稚園に対する入園希望者数は二、三年前に比して減じていることは事実である。

私の園に於ても昭和二十七年度は約二倍の申込であつたが、昭和二十八年度は一年保育児は約四倍、二年保育児は二倍となつた。昭和二十九年度は矢張り二倍位であつたが、本年度に於ては一、五倍と減じて来ている。過去二、三年の間はどの園でも募集人員を相当上まわつて来たことと思う。本年の減少は最近の急激なる施設の増加も一因であるが、幼児数も減じて来ているのではないかと思う。